



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東
 コード番号 4694 URL https://www.bml.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)武部 憲尚 (TEL)03(3350)0111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 159,462 | △14.3 | 23,936 | △51.0 | 24,182 | △52.7 | 15,578 | △53.8 |
| 2022年3月期 | 186,067 | 34.3 | 48,889 | 145.2 | 51,077 | 145.5 | 33,741 | 146.1 |
| (注) 包括利益 | 2023年3月期 15,382百万円(△55.7%) | | 2022年3月期 34,689百万円(137.0%) | | | | | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------------|---------------|-------------------|---------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 395.84 | 395.62 | 13.1 | 13.9 | 15.0 |
| 2022年3月期 | 833.24 | 832.62 | 33.0 | 32.1 | 26.3 |
| (参考) 持分法投資損益 | 2023年3月期 一百万円 | | 2022年3月期 一百万円 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------------------|---------|---------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 168,943 | 126,751 | 72.5 | 3,138.63 |
| 2022年3月期 | 179,200 | 121,684 | 64.8 | 2,909.29 |
| (参考) 自己資本 | 2023年3月期 122,467百万円 | | 2022年3月期 116,163百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 11,742 | △7,627 | △9,715 | 82,760 |
| 2022年3月期 | 45,603 | △7,297 | △9,828 | 88,360 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 35.00 | — | 85.00 | 120.00 | 4,817 | 14.4 | 4.7 |
| 2023年3月期 | — | 40.00 | — | 60.00 | 100.00 | 3,912 | 25.3 | 3.3 |
| 2024年3月期(予想) | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | | 41.1 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 135,000 | △15.3 | 11,500 | △52.0 | 11,800 | △51.2 | 7,600 | △51.2 | 194.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 42,613,626株 | 2022年3月期 | 43,514,726株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 3,594,264株 | 2022年3月期 | 3,586,202株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 39,355,312株 | 2022年3月期 | 40,494,591株 |

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 128,311 | △13.8 | 16,233 | △54.2 | 18,593 | △51.8 | 16,085 | △40.9 |
| 2022年3月期 | 148,886 | 34.6 | 35,467 | 167.2 | 38,589 | 158.8 | 27,228 | 157.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 408.73 | 408.50 |
| 2022年3月期 | 672.41 | 671.91 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 134,436 | 97,693 | 72.7 | 2,503.13 |
| 2022年3月期 | 138,366 | 89,796 | 64.9 | 2,248.06 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 97,670百万円 2022年3月期 89,761百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 6. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 22 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 23 |
| 7. その他 | 27 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 27 |
| (2) 役員の異動 | 28 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって景気に緩やかな持ち直しの動きが見られますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、診療報酬引き下げに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が弱含みで推移しました。また、業者間競争が続いており、事業環境としては引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高159,462百万円（前期比14.3%減）、営業利益23,936百万円（前期比51.0%減）、経常利益24,182百万円（前期比52.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15,578百万円（前期比53.8%減）となりました。当社グループにおきましては、既存検査の受託数は増加したものの、新型コロナウイルス関連検査の診療報酬引き下げ等の影響により売上高および利益ともに減少しました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得を図るとともに、既存ユーザーに対する新規検査項目、独自検査項目、重点検査項目拡販等の深耕営業を実施し、業績の拡大を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス関連検査の診療報酬引き下げの影響が大きく、臨床検査事業の売上高は前期比15.7%の減収となりました。

食品検査事業につきましては、食品コンサルティング、微生物検査等の食品検査が増加しました。これらにより、売上高は前期比6.1%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前期比15.1%の減収となりました。

医療情報システム事業につきましては、2022年4月にリリースしたクラウド型電子カルテの販売が概ね計画通りに進捗したことや、オンライン資格確認に関する受注が増加したことにより、売上高は前期比12.5%の増収となりました。また、保守売上に関しても設置台数の増加に伴い堅調に推移しました。

その他事業につきましては、調剤薬局事業における診療報酬（薬価）引き下げの影響を受けたものの、外来患者数が増加したため、売上高は前期比1.1%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産168,943百万円（前期末比10,256百万円減）、負債42,192百万円（前期末比15,323百万円減）、純資産126,751百万円（前期末比5,066百万円増）、自己資本比率72.5%（前期末比7.7%増）となりました。

主な増減項目は、資産の部では、受取手形及び売掛金が9,622百万円減少しています。負債の部では、未払法人税等が11,991百万円、未払金が3,003百万円、それぞれ減少しています。純資産の部では利益剰余金が7,920百万円増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,599百万円減少し、82,760百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,742百万円の資金収入（前期比33,860百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26,144百万円収入減、法人税等の支払額が9,573百万円の支出増となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,627百万円の資金支出（前期比330百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,715百万円の資金支出（前期比112百万円支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 66.5 | 65.4 | 63.5 | 64.8 | 72.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 117.9 | 101.5 | 111.7 | 68.8 | 71.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 34.8 | 34.6 | 21.5 | 9.4 | 43.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 331.0 | 334.7 | 515.6 | 1,253.0 | 287.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行することに伴い、社会経済活動は一層正常化に向かうことが想定されます。一方で、臨床検査業界については、新型コロナウイルス関連検査の減少が見込まれることや、診療報酬改定の影響、業者間競争により厳しい状況が続くと思われま

す。このような経営環境の下、当社グループとしては、9ヵ年計画で進めてきました中期経営計画である第8次中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度を迎えます。これまで取り組んできた品質・サービスの向上をより一層押し進めるとともに、アフターコロナの変化を見極め的確かつ迅速に対応してまいります。具体的には、ゲノム分野の拡充、非保険分野の強化、クラウド型電子カルテの拡販等に取り組み、競争力を高めてまいります。

2024年度には、BML総合研究所の近隣に新棟を建設する予定であり、これによりBML総合研究所の延床面積は全体で約1.8倍となります。この新棟のコンセプトは「10年後も持続的な成長が可能な基盤の構築」であり、環境負荷低減への配慮、激甚化する災害への対応、業容拡大に伴う拡張性の確保ならびに処理能力・処理効率の向上を目的としています。

また、経営基盤の強化としては、人材開発・活用を重要テーマと位置づけて、研修体制を再構築し、企業の持続的な発展のための体制づくりに取り組みます。さらに「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、ESGへの取り組みも積極的に進めてまいります。

2024年3月期の連結業績は、売上高135,000百万円、営業利益11,500百万円、経常利益11,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,600百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)ジャパングリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、微研(株)、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス、(株)岡山医学検査センターおよび(株)東海細胞研究所の20社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノ・ダイアグノスティック・ラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ、DPR(株)および(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所および(株)中央微生物検査所で構成されております。

(株)協同医学研究所他18社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパングリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンおよび(株)東海細胞研究所は、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

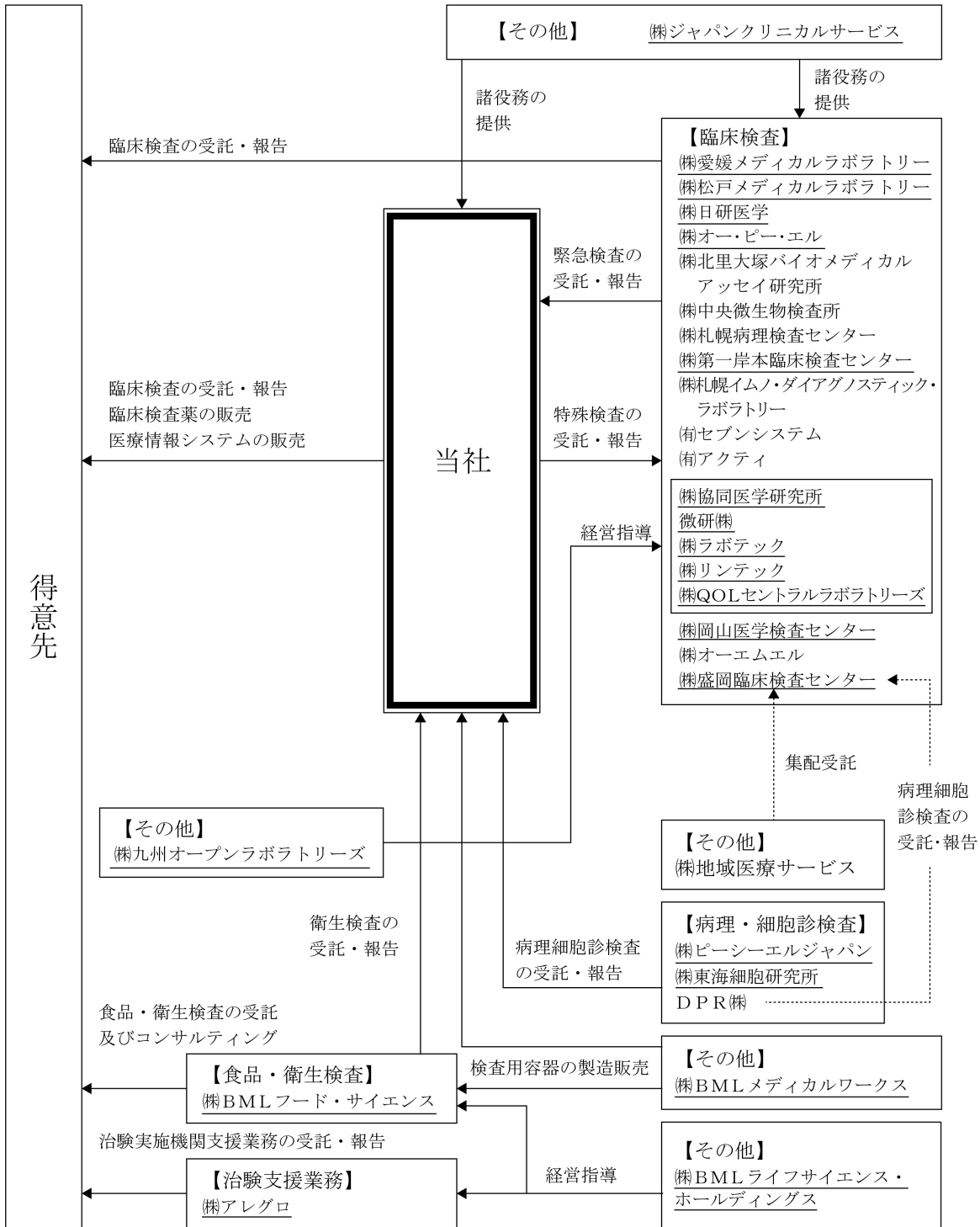
(株)アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、微研(株)、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



(注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
 2. 株式会社BMLライフサイエンスホールディングスは、2022年11月15日付で当社の完全子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目以上に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることにより顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率 ……………10.0%

連結株主資本利益率 …………… 8.0%

キャッシュフローの重視

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2023年度は、9ヵ年計画で進めてきました中期経営計画である第8次中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度です。第8次中期経営計画においては、グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の飛躍期と位置づけており、第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。

第8次中期経営計画では3つのMissionを定めております。一つ目はCustomer Satisfaction（顧客満足）として、品質・サービスを充実させ顧客満足を最大化していきます。二つ目はSynergy（相乗効果）で、様々な企業と相互の発展を目指します。三つ目はSocial Responsibility（社会的責任）として、安定した検査機能を提供し社会・医療界への責任を果たすこととしております。

当社グループでは、2023年度を第8次中期経営計画の最終年度であると同時に、第9次中期経営計画に向けたアクションを開始する重要な1年と位置づけています。これまで取り組んできた検体集配時の温度管理の定着や、SOP（標準作業手順書）に基づく全国ラボの検査工程の標準化等を更に推し進めていくことにより、企業のプレゼンス向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新棟建設による基盤の構築

2024年8月に竣工を予定している新棟建設計画では、次世代の安定的な成長を支える基盤の構築を目指してまいります。まず、第1フェーズとして、浸水・震災などの自然災害に関するBCP対策の強化を図ります。また、環境負荷の低減を目的として、太陽光発電装置や高効率熱源機器を導入し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。第2フェーズでは、検査の拡張性の確保と高効率な検査体制の確立を目指します。将来の業容拡大に合わせて、検査処理能力の拡充と高品質かつ高効率なローコスト体制の確立を推し進めてまいります。

②非保険分野の強化と拡充

保険診療に捉われない非保険分野のビジネスとして、健診事業、食品検査事業及び医療情報システム事業を強化してまいります。健診事業では全国の集配ネットワークを活用した新規活動とオプション項目の拡充、食品検査事業では食品品質管理の総合コンサルティングや資格認証事業の拡大、医療情報システム事業ではクラウド型電子カルテ(Qualis Cloud)の拡販に取り組んでまいります。

③DXへの取り組み

DXへの対応として、クラウド型電子カルテ(Qualis Cloud)、臨床検査システム(B-Liner)、DRS(Digital Reporting System)の3点に取り組んでまいります。具体的には、クラウド型電子カルテの普及、臨床検査システムの機能拡充により業務効率化を推進してまいります。また、DRSによる集配プロセスの革新として、顧客の利便性の向上や業務負荷の低減を図ります。さらに、環境変化に対応するため、デジタル技術の活用と中長期的なIT革新を可能とする体制・基盤を確立して、「顧客体験価値向上」と「業務効率化」を実現してまいります。

④経営基盤の強化

経営基盤の強化への取り組みとして、取締役会の実効性向上や内部統制の整備により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。また、人財開発・活用のため研修体制の充実を図るとともに、ダイバーシティの推進として、女性職員のキャリア形成を目的とした各種施策の実施を一層推し進めてまいります。さらに、従業員とその家族の健康保持・増進を図り、健康で働きやすい職場環境の構築を進めてまいります。

⑤気候変動への対応

BMLグループは、2022年6月に代表取締役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置するとともに、「TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures = 気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に対する賛同を表明しました。

同委員会では、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識し、気候変動のシナリオ分析(リスク・機会)を実施します。また、リスクのうち財務的影響と発生可能性から特に経営に大きな影響を与えるものを重要リスクとして識別します。併せて、気候変動に関するリスク・機会や目標とその進捗状況について議論を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 92,126 | 86,521 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,405 | 26,783 |
| 商品及び製品 | 467 | 359 |
| 仕掛品 | 749 | 800 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,659 | 3,624 |
| その他 | 3,737 | 4,835 |
| 貸倒引当金 | △75 | △47 |
| 流動資産合計 | 137,070 | 122,877 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,844 | 10,353 |
| 土地 | 13,342 | 13,341 |
| リース資産（純額） | 2,969 | 3,721 |
| その他（純額） | 6,180 | 7,733 |
| 有形固定資産合計 | 32,337 | 35,150 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,973 | 4,542 |
| 無形固定資産合計 | 3,973 | 4,542 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,701 | 2,673 |
| 繰延税金資産 | 2,566 | 2,058 |
| その他 | 1,635 | 1,757 |
| 貸倒引当金 | △83 | △116 |
| 投資その他の資産合計 | 5,819 | 6,373 |
| 固定資産合計 | 42,130 | 46,066 |
| 資産合計 | 179,200 | 168,943 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,672 | 20,094 |
| リース債務 | 1,194 | 1,363 |
| 未払法人税等 | 12,600 | 609 |
| 賞与引当金 | 3,616 | 3,720 |
| 未払金 | 10,150 | 7,146 |
| その他 | 2,787 | 2,448 |
| 流動負債合計 | 52,022 | 35,383 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,136 | 2,787 |
| 役員退職慰労引当金 | 214 | 223 |
| 退職給付に係る負債 | 2,616 | 3,244 |
| その他 | 525 | 553 |
| 固定負債合計 | 5,494 | 6,809 |
| 負債合計 | 57,516 | 42,192 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,045 | 6,045 |
| 資本剰余金 | 6,646 | 6,646 |
| 利益剰余金 | 110,458 | 118,378 |
| 自己株式 | △8,057 | △8,902 |
| 株主資本合計 | 115,094 | 122,169 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 453 | 268 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 616 | 29 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,069 | 298 |
| 新株予約権 | 35 | 23 |
| 非支配株主持分 | 5,485 | 4,260 |
| 純資産合計 | 121,684 | 126,751 |
| 負債純資産合計 | 179,200 | 168,943 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 186,067 | 159,462 |
| 売上原価 | 99,116 | 98,016 |
| 売上総利益 | 86,951 | 61,446 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,061 | 37,509 |
| 営業利益 | 48,889 | 23,936 |
| 営業外収益 | | |
| 不動産賃貸料 | 60 | 65 |
| 補助金収入 | 1,887 | 171 |
| その他 | 343 | 263 |
| 営業外収益合計 | 2,292 | 500 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36 | 40 |
| 不動産賃貸原価 | 44 | 27 |
| 補助金返還額 | 10 | 162 |
| その他 | 13 | 23 |
| 営業外費用合計 | 104 | 254 |
| 経常利益 | 51,077 | 24,182 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 215 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 20 | — |
| その他 | 1 | 6 |
| 特別利益合計 | 29 | 221 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 449 | 158 |
| 減損損失 | 327 | 47 |
| その他 | 0 | 14 |
| 特別損失合計 | 777 | 219 |
| 税金等調整前当期純利益 | 50,328 | 24,184 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,845 | 7,181 |
| 法人税等調整額 | △195 | 846 |
| 法人税等合計 | 15,650 | 8,027 |
| 当期純利益 | 34,678 | 16,156 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 937 | 578 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 33,741 | 15,578 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 34,678 | 16,156 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △43 | △185 |
| 退職給付に係る調整額 | 54 | △589 |
| その他の包括利益合計 | 11 | △774 |
| 包括利益 | 34,689 | 15,382 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 33,754 | 14,806 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 935 | 575 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,705 | 81,220 | △6,651 | 87,320 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,455 | | △3,455 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 33,741 | | 33,741 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,555 | △2,555 |
| 自己株式の処分 | | 9 | | 33 | 43 |
| 自己株式の消却 | | △68 | △1,048 | 1,116 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △58 | 29,237 | △1,405 | 27,773 |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,646 | 110,458 | △8,057 | 115,094 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 496 | 560 | 1,057 | 44 | 4,701 | 93,123 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,455 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 33,741 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,555 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 43 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △43 | 55 | 12 | △8 | 783 | 787 |
| 当期変動額合計 | △43 | 55 | 12 | △8 | 783 | 28,561 |
| 当期末残高 | 453 | 616 | 1,069 | 35 | 5,485 | 121,684 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,646 | 110,458 | △8,057 | 115,094 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,964 | | △4,964 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 15,578 | | 15,578 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,072 | △3,072 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 44 | 45 |
| 自己株式の消却 | | △1 | △2,181 | 2,183 | — |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | △511 | | △511 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 7,920 | △845 | 7,075 |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,646 | 118,378 | △8,902 | 122,169 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 453 | 616 | 1,069 | 35 | 5,485 | 121,684 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △4,964 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 15,578 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3,072 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 45 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | △511 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △185 | △586 | △771 | △12 | △1,224 | △2,008 |
| 当期変動額合計 | △185 | △586 | △771 | △12 | △1,224 | 5,066 |
| 当期末残高 | 268 | 29 | 298 | 23 | 4,260 | 126,751 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 50,328 | 24,184 |
| 減価償却費 | 5,801 | 6,257 |
| 減損損失 | 327 | 47 |
| 固定資産除却損 | 449 | 158 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △6 | △215 |
| 支払利息 | 36 | 40 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △5,996 | 9,589 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △836 | 88 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,365 | △1,577 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 196 | 103 |
| 補助金収入 | △1,887 | △171 |
| 補助金返還額 | 10 | 162 |
| 未収還付法人税等の増減額 (△は増加) | △74 | △2,051 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 1,512 | △3,599 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | — | △1,243 |
| その他 | 1,581 | △1,294 |
| 小計 | 52,807 | 30,480 |
| 利息の支払額 | △36 | △40 |
| 法人税等の支払額 | △9,220 | △18,793 |
| 補助金の受取額 | 1,919 | 146 |
| 補助金返還額の支払額 | △10 | △162 |
| その他の収入 | 143 | 112 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 45,603 | 11,742 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,388 | △5,628 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,248 | 5,633 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,694 | △4,562 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,391 | △1,898 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1,428 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 32 | 404 |
| その他 | △102 | △147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,297 | △7,627 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △1,378 | △1,423 |
| 配当金の支払額 | △3,455 | △4,964 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △151 | △211 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,818 | △1,000 |
| 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △2,100 |
| その他 | △23 | △13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,828 | △9,715 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 28,477 | △5,599 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 59,853 | 88,360 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 28 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 88,360 | 82,760 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

(2) 非連結子会社の数

7社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

9社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,909.29円 | 3,138.63円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 833.24円 | 395.84円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 832.62円 | 395.62円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 33,741 | 15,578 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 33,741 | 15,578 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 40,494,591 | 39,355,312 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 29,938 | 21,736 |
| (うち新株予約権(株)) | (29,938) | (21,736) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2022年3月31日) | 当連結会計年度末 (2023年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 121,684 | 126,751 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 5,520 | 4,283 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (35) | (23) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (5,485) | (4,260) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 116,163 | 122,467 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 39,928,524 | 39,019,362 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項、および会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、自己株式の取得を実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の実現を図るために自己株式の取得を行うものです。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

| | |
|------------|--------------------------|
| ①取得する株式の内容 | 普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 350,000株(上限) |
| ③取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| ④取得する期間 | 2023年2月13日から2023年4月30日まで |

(3) 自己株式取得の実施内容

| | |
|------------|--------------------------|
| ①取得期間 | 2023年2月13日から2023年4月14日まで |
| ②取得した株式の総数 | 319,200株 |
| ③取得価額の総額 | 999,992,800円 |
| ④取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

なお、自己株式の取得は2023年4月14日をもって終了しております。

(4) 自己株式の消却内容

| | |
|------------|------------|
| ①消却する株式の内容 | 普通株式 |
| ②消却する株式の総数 | 319,200株 |
| ③消却予定日 | 2023年5月31日 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 60,065 | 60,402 |
| 受取手形 | 177 | 152 |
| 売掛金 | 30,533 | 22,722 |
| 商品及び製品 | 301 | 210 |
| 仕掛品 | 568 | 600 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,726 | 2,732 |
| 前払費用 | 409 | 458 |
| その他 | 3,059 | 3,587 |
| 貸倒引当金 | △48 | △17 |
| 流動資産合計 | 97,795 | 90,849 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,103 | 7,439 |
| 構築物 | 151 | 252 |
| 機械及び装置 | 126 | 149 |
| 車両運搬具 | 17 | 22 |
| 工具、器具及び備品 | 3,793 | 4,172 |
| 土地 | 10,339 | 10,764 |
| リース資産 | 2,397 | 3,051 |
| 建設仮勘定 | 295 | 707 |
| 有形固定資産合計 | 24,224 | 26,560 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 222 | 233 |
| ソフトウェア | 2,202 | 2,896 |
| リース資産 | 25 | 10 |
| その他 | 871 | 663 |
| 無形固定資産合計 | 3,321 | 3,804 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,342 | 2,314 |
| 関係会社株式 | 9,046 | 8,507 |
| 出資金 | 55 | 55 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1 | 2 |
| 破産更生債権等 | 4 | 38 |
| 長期前払費用 | 187 | 220 |
| 繰延税金資産 | 1,487 | 1,138 |
| その他 | 904 | 981 |
| 貸倒引当金 | △4 | △38 |
| 投資その他の資産合計 | 13,024 | 13,221 |
| 固定資産合計 | 40,571 | 43,586 |
| 資産合計 | 138,366 | 134,436 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,201 | 17,680 |
| 短期借入金 | 900 | 900 |
| リース債務 | 950 | 1,108 |
| 未払金 | 5,497 | 5,743 |
| 未払費用 | 443 | 449 |
| 未払法人税等 | 9,197 | 93 |
| 未払消費税等 | 2,754 | — |
| 賞与引当金 | 2,375 | 2,471 |
| 前受金 | 128 | 43 |
| 預り金 | 4,165 | 3,930 |
| 前受収益 | 56 | 57 |
| 資産除去債務 | 2 | — |
| その他 | 52 | 48 |
| 流動負債合計 | 44,725 | 32,526 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,728 | 2,287 |
| 退職給付引当金 | 1,767 | 1,565 |
| 資産除去債務 | 246 | 287 |
| その他 | 101 | 75 |
| 固定負債合計 | 3,844 | 4,216 |
| 負債合計 | 48,569 | 36,742 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,045 | 6,045 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,646 | 6,646 |
| 資本剰余金合計 | 6,646 | 6,646 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 233 | 233 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 292 | 292 |
| 別途積立金 | 15,400 | 15,400 |
| 繰越利益剰余金 | 68,747 | 77,686 |
| 利益剰余金合計 | 84,673 | 93,612 |
| 自己株式 | △8,057 | △8,902 |
| 株主資本合計 | 89,309 | 97,403 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 452 | 267 |
| 評価・換算差額等合計 | 452 | 267 |
| 新株予約権 | 35 | 23 |
| 純資産合計 | 89,796 | 97,693 |
| 負債純資産合計 | 138,366 | 134,436 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 148,886 | 128,311 |
| 売上原価 | 82,829 | 81,849 |
| 売上総利益 | 66,056 | 46,462 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,588 | 30,228 |
| 営業利益 | 35,467 | 16,233 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 2 |
| 受取配当金 | 1,184 | 1,950 |
| 不動産賃貸料 | 482 | 497 |
| その他 | 1,853 | 434 |
| 営業外収益合計 | 3,521 | 2,884 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | 65 |
| 不動産賃貸原価 | 307 | 270 |
| 補助金返還額 | 6 | 148 |
| その他 | 23 | 39 |
| 営業外費用合計 | 399 | 524 |
| 経常利益 | 38,589 | 18,593 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 215 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 20 | 2,541 |
| 特別利益合計 | 22 | 2,757 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 72 | 18 |
| その他 | 138 | 0 |
| 特別損失合計 | 211 | 19 |
| 税引前当期純利益 | 38,400 | 21,331 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,202 | 4,750 |
| 法人税等調整額 | △30 | 495 |
| 法人税等合計 | 11,171 | 5,245 |
| 当期純利益 | 27,228 | 16,085 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,646 | 58 | 6,705 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 9 | 9 |
| 自己株式の消却 | | | △68 | △68 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △58 | △58 |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,646 | — | 6,646 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 233 | 292 | 15,400 | 46,022 | 61,949 | △6,651 | 68,048 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △0 | | 0 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △3,455 | △3,455 | | △3,455 |
| 当期純利益 | | | | 27,228 | 27,228 | | 27,228 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,555 | △2,555 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 33 | 43 |
| 自己株式の消却 | | | | △1,048 | △1,048 | 1,116 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | — | 22,725 | 22,724 | △1,405 | 21,260 |
| 当期末残高 | 233 | 292 | 15,400 | 68,747 | 84,673 | △8,057 | 89,309 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 492 | 492 | 44 | 68,585 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △3,455 |
| 当期純利益 | | | | 27,228 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,555 |
| 自己株式の処分 | | | | 43 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △40 | △40 | △8 | △49 |
| 当期変動額合計 | △40 | △40 | △8 | 21,211 |
| 当期末残高 | 452 | 452 | 35 | 89,796 |

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,646 | — | 6,646 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 |
| 自己株式の消却 | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,646 | — | 6,646 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 233 | 292 | 15,400 | 68,747 | 84,673 | △8,057 | 89,309 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △0 | | 0 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △4,964 | △4,964 | | △4,964 |
| 当期純利益 | | | | 16,085 | 16,085 | | 16,085 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3,072 | △3,072 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 44 | 45 |
| 自己株式の消却 | | | | △2,181 | △2,181 | 2,183 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | — | 8,938 | 8,938 | △845 | 8,093 |
| 当期末残高 | 233 | 292 | 15,400 | 77,686 | 93,612 | △8,902 | 97,403 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 452 | 452 | 35 | 89,796 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △4,964 |
| 当期純利益 | | | | 16,085 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,072 |
| 自己株式の処分 | | | | 45 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △184 | △184 | △12 | △196 |
| 当期変動額合計 | △184 | △184 | △12 | 7,896 |
| 当期末残高 | 267 | 267 | 23 | 97,693 |

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

| 検査区分 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|-----------|------------|
| | | 生産実績(百万円) | 前年同期比増減(%) |
| 検査事業 | 臨床検査事業 | | |
| | 生化学的検査 | 50,762 | 1.3 |
| | 血液学的検査 | 10,645 | 1.3 |
| | 免疫学的検査 | 25,668 | △0.7 |
| | 微生物学的検査 | 6,306 | 0.5 |
| | 病理学的検査 | 9,057 | △1.1 |
| | その他検査 | 45,175 | △38.6 |
| | (臨床検査事業計) | 147,614 | △15.9 |
| | 食品検査事業 | 4,779 | 4.7 |
| 検査事業小計 | 152,394 | △15.4 | |
| 医療情報システム事業 | 5,405 | 12.2 | |
| その他事業 | 1,536 | 1.0 | |
| 合計 | 159,335 | △14.5 | |

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

| 検査区分 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|-----------|------------|
| | | 販売実績(百万円) | 前年同期比増減(%) |
| 検査事業 | 臨床検査事業 | | |
| | 生化学的検査 | 50,812 | 1.5 |
| | 血液学的検査 | 10,655 | 1.5 |
| | 免疫学的検査 | 25,694 | △0.5 |
| | 微生物学的検査 | 6,312 | 0.7 |
| | 病理学的検査 | 9,066 | △0.9 |
| | その他検査 | 45,190 | △38.5 |
| | (臨床検査事業計) | 147,731 | △15.7 |
| | 食品検査事業 | 4,793 | 6.1 |
| 検査事業小計 | 152,525 | △15.1 | |
| 医療情報システム事業 | 5,420 | 12.5 | |
| その他事業 | 1,516 | 1.1 | |
| 合計 | 159,462 | △14.3 | |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(検査事業における名称の変更)

当連結会計年度の期首より、ステークホルダーに対し解りやすい名称を使用することを目的として、従来「その他検査事業」としておりました名称を「食品検査事業」に変更しております。

この変更は名称の変更であり、生産、受注及び販売の状況に与える影響はありません。

(2) 役員の変動

役員の変動については、本日開示の人事変動のお知らせをご覧ください。